

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

南海電気鉄道株式会社（証券コード：9044）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 難波を起点に大阪府南部および和歌山県を主たる事業エリアとする民鉄大手。関西国際空港の旅客輸送も手掛ける。鉄道事業を主力とする運輸業のほか、沿線を中心に不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業といった多様な事業を展開している。
- 不動産賃貸事業の下支え効果などにより、業績には同業他社比較で一定の底堅さが認められる。関西国際空港への旅客輸送を手掛けるため、インバウンドの動向には引き続き留意する必要がある。ただ鉄道やバスの旅客輸送は底を打っている上、引き続き事業構造改革の推進によるコスト削減効果も期待出来るため、中期的にも収益力は回復すると考えられる。財務構成は21/3期末を底に改善しており、今後もその方向性を維持出来ると考えられる。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期営業利益は163億円（前期比33.7%増）の計画。鉄道やバスの旅客需要の回復が前提となっている。22年8月まで各月の鉄道輸送人員は前年同月比プラスで推移しているが、引き続き関西国際空港輸送を含めた需要動向を確認していく。また鉄道事業での運営効率化やバス事業でのグループ再編といった構造改革には一定の進捗が見られる。中期経営計画期間（23/3期～25/3期）でも継続的な固定費の削減による収益力の強化は可能と考えられる。
- 22/3期末自己資本比率は26.9%（前期末25.6%）、ネットDERは1.8倍（同1.9倍）。投資抑制により有利子負債が減少するなど、財務諸指標の改善が進んだ。中期経営計画期間における設備投資計画は1,600億円（前回中期経営計画の実績から約400億円増加）である。ただ、EBITDAの回復状況に応じた有利子負債のコントロールが行われる可能性が高い。自己資本の増加も見込まれるため、今後も財務構成は緩やかに改善する見込みである。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：南海電気鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月29日	2024年7月29日	0.87%	A-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年1月21日	2026年1月21日	0.75%	A-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年6月3日	2031年6月3日	0.841%	A-
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月8日	2031年12月8日	0.700%	A-
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月30日	2032年5月28日	0.647%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月30日	2037年11月30日	0.941%	A-
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月23日	2038年5月21日	0.878%	A-
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月6日	2033年12月6日	0.871%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 南海電気鉄道株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル